

## 事業者排出量削減報告書

|  |  |   |               |               |               |               |              |
|--|--|---|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| (宛先) 京都府知事                                       |  | 令和 4年 7月 27日  |               |               |               |               |              |
| 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)<br>京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地 |  | 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)<br>ピークルエナジージャパン株式会社<br>代表取締役CEO 池内 弘<br>電話 075-925-8701  |               |               |               |               |              |
| 主たる業種  | 蓄電池製造業   |   |               |               | 細分類番号         | 2   9   5   1 |              |
| 事業者の区分   | <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号<br><input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号<br><input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号  |   |               |               |               |               |              |
| 計画期間   | 令和 2年から令和 5年 3月まで  |   |               |               |               |               |              |
| 基本方針   | ①環境法令の順守と環境保全 ②環境パフォーマンスの向上 ③環境経営に特化したモノづくり推進<br>④地域社会貢献活動 ⑤情報開示   |   |               |               |               |               |              |
| 計画を推進するための体制                                     | 代表取締役をトップマネジメントとした環境管理体制を構築。ピークルエナジージャパン京都事業所はISO14001:2015年度版を認証済。2022年7月19日~7月21日 年次サバィンズ審査受査。                                   |   |               |               |               |               |              |
| 温室効果ガスの排出の量                                      | 温室効果ガスの排出の量  | 基準年度<br>(1)年度   | 第1年度<br>(2)年度 | 第2年度<br>(3)年度 | 第3年度<br>(4)年度 | 増減率           |              |
|  | 事業活動に伴う排出の量  | 417.3 トン  | 10,107.0 トン   | 12,028.4 トン   |               | 2552.2 パーセント  |              |
|  | 評価の対象となる排出の量   | 1,766.5 トン  | 10,107.0 トン   | 12,028.4 トン   |               | 526.5 パーセント   |              |
|  | 実績に対する自己評価   | 生産数量の増加に伴い、絶対量が増加したが原単位はエネルギー削減施策により大幅に改善出来た。   |               |               |               |               |              |
| 原単位当たりの温室効果ガス排出量等                                | 事業の用に供する建築物の用途   | 原単位の指標  | 基準年度<br>(1)年度 | 第1年度<br>(2)年度 | 第2年度<br>(3)年度 | 第3年度<br>(4)年度 | 増減率          |
|  | 工場   | 事業活動に伴う排出の量<br>(セル生産数)  | 42.06         | 0.82          | 0.70          |               | -98.19 パーセント |
|  |  | 事業活動に伴う排出の量<br>( )  |               |               |               |               | パーセント        |
|  | 実績に対する自己評価   | 絶対量が増加したが温室効果ガスの排出量についての原単位は目標を大幅に達成した。   |               |               |               |               |              |
| 重点的に実施する取組の実施状況                                  | 基準年度<br>(1)年度  | 第1年度<br>(2)年度   | 第2年度<br>(3)年度 | 第3年度<br>(4)年度 | 備考            |               |              |
|  | 112.0 パーセント  | 143.0 パーセント   | 143.0 パーセント   |               |               |               |              |
| 具体的な取組及び措置の内容                                    | (2)年度  | <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプレッサの圧力低減(吐出圧適正化)</li> <li>コンプレッサの運転台数適正化(台数制御運転)</li> <li>負荷に応じた除湿機の適正管理(省エネ運転)</li> <li>空調負荷に応じた冷水出口温度管理</li> <li>空調負荷に応じた機器の運転</li> <li>環境月報・エネルギー月報配信</li> <li>ライトダウンキャンペーンの実施</li> </ul>        |               |               |               |               |              |
|  | (3)年度  | <ul style="list-style-type: none"> <li>AHU(空調機)ダンパー調整にて負荷低減</li> <li>PACエアコンの省エネ(運転台数削減、スケジューリング)</li> <li>コンプレッサ圧力低減</li> <li>空冷チラー待機電力削減</li> <li>AHU(空調機)の風量調整</li> <li>休日計画停電の実施(佐和)と連携した活動</li> <li>環境活動の報告、各部の環境管理計画書の推進状況報告</li> </ul> |               |               |               |               |              |
|  | (4)年度  |   |               |               |               |               |              |
| 通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置              | 措置の内容  | JR山崎駅、阪急大山崎駅と会社間で送迎バスを利用。又自転車通勤も推奨(自転車保険加入者のみ)  |               |               |               |               |              |
|  | 上記の措置を実施した結果に対する自己評価   | 従業員に十分浸透し、計画通り措置が実施出来ており、今後も継続する。   |               |               |               |               |              |
| 森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量        | 区 分  | 第1年度<br>(2)年度   | 第2年度<br>(3)年度 | 第3年度<br>(4)年度 | 備考            |               |              |
|  | 森林の保全及び整備によるもの   |   |               |               |               |               |              |
|  | 地域産木材の利用によるもの  |   |               |               |               |               |              |
|  | 再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの  |   |               |               |               |               |              |
|  | グリーン電力証書等の購入によるもの  |   |               |               |               |               |              |
|  | 温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの   |   |               |               |               |               |              |
| 合 計  | 0.0 トン   | 0.0 トン  | 0.0 トン        |               |               |               |              |
| 地球温暖化対策に資する社会貢献活動                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>海洋プラスチックごみ清掃活動実施 2022年3月26日(天橋立まもり隊)</li> <li>国道171号線ゴミ清掃活動実施 2022年5月30日(ゴミゼロ運動)</li> </ul> |   |               |               |               |               |              |
| 特記事項   | 代表者変更(2021年10月8日)<br>【変更前】代表取締役 岩崎 明郎 ⇒ 【変更後】代表取締役CEO 池内 弘<br>再生可能エネルギーの導入実績(2013年10月1日)<br>太陽光発電設備(発電量 約100kw/h)                  |   |               |               |               |               |              |

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。